
第16報 平成23年6月10日

東日本大震災 災害復旧資材供給情報

財団法人 経済調査会

【ストレートアスファルト 東北地区】

東北地区では、製油所、油槽所の被災により運搬経路が震災前と異なる状況にあり、運搬距離が延伸している地域がある。販売側では運搬コストの増加分を販売価格に転嫁したいとしており、価格交渉が行われている。

【針葉樹構造用合板】

石巻、宮古の2工場で7月中をめどに部分的に稼働できる見通しとなった。被災地以外の有力工場もフル稼働しており、需給のタイト感は緩和の方向にあるが、厚物や長尺品などの一部品種の品薄感はしばらく続きそう。

【電線・ケーブル】

被災地メーカーの生産体制はほぼ回復し、原材料（被覆材料等）の調達もめどが立っている。各メーカーとも国内全工場を挙げて復旧・復興需要に対応している。

【硬質ポリ塩化ビニール管】

復旧向け需要を中心に引き合いは増えており、メーカー各社では小口径サイズ優先の生産にシフトしている。原材料となる塩ビ樹脂価格が上昇しており、市況は強含み。

【問い合わせ先】

財団法人 経済調査会

土木第一部・土木第二部

TEL 03-3543-1471

【ストレートアスファルト供給情報(製油所)】

①製油所の状況について

2011/06/09確認

製油所・工場名	所在地	稼働状況	出荷状況		備考	
			陸上出荷	海上出荷		
JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	宮城県	×	×	×	震災の影響により出荷再開時期未定。
	鹿島製油所	茨城県	○	○	○	6月初旬に稼働再開し、スト・アス出荷も再開されたがフル稼働には至らず、現時点での出荷は限定されている。
	根岸製油所	神奈川県	○	○	○	通常通り出荷。
コスモ石油	千葉製油所	千葉県	×	×	×	燃料油は、一部出荷再開も、スト・アスに関しては出荷不可の状態が続いている。
	四日市製油所	三重県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
	堺製油所	大阪府	—	—	—	2010年3月より生産停止。 (燃料油は生産・出荷中)
	坂出製油所	香川県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
昭和シェル	東亜石油(株) 扇町工場	神奈川県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
	昭和四日市石油(株) 四日市製油所	三重県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。
	西部石油(株) 山口製油所	山口県	○	○	○	製造・出荷設備ともに損傷なく、出荷可能。

※稼働状況:工場が製造を継続している場合は「○」、稼働していない場合は「×」で表示。

※出荷状況:出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

関東地区において稼働している製油所は、昭和シェル(東亜石油)、JX(根岸製油所・鹿島製油所)の2社3製油所となり、関東地区での供給は、安定してきている。

一方、東北地区太平洋岸においては、生産拠点・油槽所の多くが被災しており、なかでも東北地区の需要の大半を担っていた同地区の製油所の復旧、生産・出荷の再開には時間を要する見通しとなっている。現在、宮城県等へは、関東や日本海側の製油所・油槽所から供給されているが、長距離の輸送となっているほかローリー車の台数にも限りがあることなどから、急激な需要増への対応は困難な状況。重油など燃料油需要への生産対応などの兼ね合いもあり、安定的な供給体制を構築するまでには至っていない。

【ストレートアスファルト供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

2011/06/09確認

地区	都道府県名	ストレートアスファルト						
		供給動向				価格動向		
		供給可否	運搬車両	運搬経路	備考	現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
東北地区	青森県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運搬コスト増
	岩手県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運搬コスト増
	宮城県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運搬コスト増
	秋田県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運搬コスト増
	山形県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運搬コスト増
	福島県	△	△	△		強含み	強含み	原油価格上昇と運搬コスト増
関東地区	茨城県	△	△	△	震災の影響で停止していた鹿島製油所からの出荷が再開された。	強含み	強含み	原油価格上昇と運搬コスト増
	栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野	○	△	○		強含み	強含み	原油価格上昇
北陸地区	新潟・富山・石川・福井	○	△	○	新潟県内の輸送車両が、東北地区への輸送を行っているため、不足気味。	強含み	強含み	原油価格上昇
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三重	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
中国地区	岡山、広島、山口、鳥取、島根	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
四国地区	香川・愛媛・徳島・高知	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇
	沖縄県	○	○	○		強含み	強含み	原油価格上昇

ストレートアスファルト

※供給状況：供給できる場合は「○」、供給できない場合は「×」で表示。

※運搬車両：ローリー車が充足している場合は「○」、一部、運搬車両不足により供給が遅れることがある場合は「△」、運搬車両の手当てが出来ないまたは、運搬ルートが確保できない場合は「×」で表示。

※運搬経路：震災前までに行っていた運搬ルートに変更が無い場合は「○」、運搬ルートに変更がある地域が一部生じている場合は「△」、運搬ルートの変更を余儀なくされている地域がほとんどの場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

東北地区については、製油所、油槽所の被災により運搬経路が震災前と異なる状況にあり、運搬コストが増大している地域がある。販売側は、これによるコスト増分を販売価格に転嫁したいとし、価格交渉が行われている。
また、供給面においても東北地区では、ローリー車が減少していることや、供給拠点の減少により、需要が集中した場合の製造、物流を懸念する声が多い。今後需要が増加した場合の安定的な供給には、全国の長期的な需給動向の予測が不可欠であるとしている。

【アスファルト混合物供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

2011/06/09確認

地区	都道府県	供給動向				備考	現状	先行き	変動要因
		出荷状況	燃料 (工場 設備)	燃料 (運搬 車両)	運搬 車両				
北海道	北海道	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
東北地区	青森県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	岩手県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	宮城県	前年並 以上	○	○	△	ガレキ処理などで、運搬車両 が手当てしづらいことがある。 また、被災により稼動していな いプラントが1工場ある。	横ばい	強含み 横ばい	
	秋田県	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	山形県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	福島県	前年並 以上	○	○	○	退避指示により稼動していな いプラントが2工場ある。	横ばい	強含み 横ばい	
関東地区	茨城県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
	栃木・群馬・埼玉・千 葉・東京・神奈川・山 梨・長野	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
北陸地区	新潟・富山・石川・福 井	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三 重	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵 庫・奈良・和歌山	大幅減	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
中国地区	岡山、広島、山口、 鳥取、島根	減少	○	○	○		横ばい、 一部地区 で上昇	強含み 横ばい	鳥取県の一部地区で価格上 昇
四国地区	香川・愛媛・徳島・高 知	減少	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大 分・熊本・宮崎・鹿児 島	減少	○	○	○		横ばい、 一部地区 で上昇	強含み 横ばい	熊本県で価格上昇
	沖縄県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	強含み 横ばい	

※出荷状況：前年並み・前年以上に出荷がある場合(対前年95%以上)は「前年並以上」、前年より出荷が少ない場合(対前年80~95%)は「減少」、前年より出荷が少ない場合(対前年80%未満)は「大幅減」で表示。

※燃料(工場設備)：工場設備の稼働に対するエネルギーが充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※燃料(運搬車両)：主に軽油が充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※運搬車両：混合物出荷のためのダンプトラックが充足している場合は「○」、一部、手当てしづらい日が生じている場合は「△」、十分に手当てできない状態の日が多い場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

原油価格上昇に伴い、油脂(重油、軽油、スト・アス)価格が上昇している。販売側は、出荷の減少も重なり、コスト増加分の価格転嫁は不可欠であるとして、全国的に値上げを打ち出している状況にある。出荷面では、特に中部以西で昨年に比べ出荷量が減少している地区が目立つ。

また、東北地区の太平洋側ではガレキ処理に関わるダンプの需要増により、手配がしづらい状況が続いている。

【改質アスファルト供給情報】

①製造拠点(工場等)の状況について

2011/06/09確認

工場名		所在地	稼働状況	出荷状況	備考
日進化成	東北工場	岩手県	○	○	稼働中。 スト・アス入荷に若干の難有り。
	関東工場	埼玉県	○	○	通常稼働中。
ニチレキ	青森工場	青森県	○	○	原材料、燃料の入手が難しい。
	仙台工場	宮城県	×	×	津波の影響により被災、再開の時期未定。
	千葉工場	千葉県	○	○	原材料、燃料の入手が難しい。
東亜道路	青森工場	青森県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	岩手工場	岩手県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	宮城工場	宮城県	○	○	工場の一部が復旧し稼働を再開した。
	福島工場	福島県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	茨城工場	茨城県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	群馬工場	群馬県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	千葉工場	千葉県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	神奈川工場	神奈川県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	長野工場	長野県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
昭和シェル	瀝青化学 袖ヶ浦工場	千葉県	○	○	設備稼働に問題なし。一部の原材料が入手しづらくなっている。
	三重プラント	三重県	○	○	設備稼働に問題なし。一部の原材料が入手しづらくなっている。

※稼働状況:工場が製造を継続している場合は「○」、稼働していない場合は「×」で表示。

※出荷状況:出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」、燃料、原材料がなく出荷できない場合は「△」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

関東地区のスト・アス入荷は改善されてきているが、東北地区においては、依然スト・アスの入荷が困難な状態が続いている。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
共通資材	型枠材	210 ～ 211	コンクリート型枠用合板	販売店	6月8日	荷揚げ港、港頭倉庫の被害は、一部を残し復旧している。	荷揚げ港の復旧とともに、輸入品の入荷増により、供給体制は改善の方向。	輸入品の入荷増により、ほぼ平常通りに戻ってきている。	6月以降も輸入品の入荷増が見込まれている。産地価格の上昇は一服してきたものの、市況は依然、強含みの状況。なお、実需の不透明さから、市中では荷余りを懸念する声が聞かれ始めている。
建築資材	内外装材	572	針葉樹構造用合板	販売店	6月8日	宮古、石巻、大船渡など、製造工場が被災。現在復旧作業中で、石巻、宮古の2工場において7月中をめどに部分的な稼働ができる見通しとなっている。	供給面では、メーカー側で仮設住宅向けを最優先としている。一般ルートでの供給も回復しつつあるが、損壊住宅の修繕等で十分な量の調達はまだ難しい。	大手ハウスメーカー・ビルダー・ブレカットメーカー等の直需向けへの供給は、平常通りに戻りつつある。しかし、一般物件では、まとまった量の確保が難しい状況が続いている。	被災地以外の有力工場のフル稼働により、需給のタイト感は緩和の方向。被災工場の一部は7月より順次再開できる見通しだが、厚物や長尺品を中心として、一部アイテムの品薄感はしばらく続きそう。市況はジリ高の状況。
共通資材	木材	226 ～ 229	仮設・土木用木材	販売店	6月8日	特になし。	仮設住宅向け需要に伴い、杭丸太等にやや需給ひっ迫感が見られている。	被災地向けへの優先供給が見られるが、全般的に品薄感は解消されている。しかしながら、仮設住宅工事が本格化に至っていないため、一部の地域では在庫を抱えている状況もうかがえる。	特になし。
共通資材	木材	230 ～ 237	一般建築用木材	販売店	6月8日		平常通り。		特になし。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	供給体制について	備考
土木資材	軽仮設資材	254(販売) 278(リース)	仮設足場	全国仮設安全事業組合・軽仮設リース業協会	6月8日	被災地の一部事業所で材料流出や工場設備に被害があったが、復旧している。	現時点では東日本大震災復興向けの引き合いは少なく、保有量に問題はない。 被災地以外の供給は平常通り。	
土木資材	軽仮設資材	262(販売) 284(リース)	仮設ハウス	プレハブ建築協会、メーカー各社	6月8日	被災地の一部工場で設備に被害があったが、復旧している。	新規製造は、被災地向け必要戸数の減少により、メーカーの原材料調達不安は解消され、一部の部材ではキャンセルも発生しているもよう。しかしながら、依然としてメーカー各社ではフル生産を続けており、被災地向けの出荷が終わる7~8月までは全国的に品薄な状況が続く見通し。 現場事務所用のリース品は被災地以外では在庫が見られるが、被災地では品薄となっている。	
土木資材	軽仮設資材	260 264	ブルーシート、土のう	メーカー、販売店各社	6月8日	なし	ブルーシートは、国内工場の増産と、輸入品の入荷によりほぼ平常の供給状況に回復している。 土のうは、被災地では梅雨入りを控え、河川の応急復旧工事が進んでおり、依然として、需給はタイトな状況が続いている。	

月刊「積算資料」掲載品（一般資材） 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
建築資材	電気設備資材	607	電線・ケーブル	メーカー、流通	6月8日	被災メーカーの生産体制及び流通の供給体制は概ね回復。 被災メーカーの生産体制はほぼ回復し、原材料(被覆材料等)の調達もめどが立っており、各メーカーとも国内全工場を挙げて復旧・復興需要に対応している。 一方、流通についても供給体制は回復し、メーカーの増産実施とともに仕入れ状況も平常時に戻っている。	供給体制は被災地域同様。依然、全国的に被災地域優先の出荷体制であるが、需要が低調であるため需給のひっ迫感はない。	原材料となる銅価格に大きな変動はなく市況は横ばい推移。目先も、現行圏内で推移する見通し。	

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
機械設備資材	配管資材	782	硬質ポリ塩 化ビニル管	メーカー各社	6月8日	被災した工場が 操業を再開。生産 能力は回復してい る。	被災地への出荷を優先的に 続けている。今後、想定される 需要の増加に対応するため増 産を続けている。	被災地向け優先の供給体制と なっているため、全国的にやや 品薄傾向にあるものの、一般物 件への供給には支障は出ていな い。	復旧向け需要を中心に引き合いは 増えており、小口径サイズ優先の生 産にシフトしている。現状価格は横 ばいだが、原材料の塩ビ樹脂価格 の値上がりに伴い、塩ビ管メーカ ーでは、5月からの値上げを表明して いる。先行き、強含み横ばい推移。